2. ロシア連邦の議会と大統領・政府との関係

2.1. ロシア連邦憲法[1]におけるロシア連邦大統領

2.1.1. 大統領についての基本規定

第 80 条
　第 1 項　ロシア連邦大統領 Президéнт Россúйской Федерáции は、国家元首 главá госудáрства である。
　第 2 項　ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法、人および国民の権利および自由の保証人である。ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法の定める手続きにより、ロシア連邦の主権、その独立および国家的一体性の保持に関する措置を講じ、国家権力諸機関の調和的な活動および協力を保証する。
第 81 条
　第 1 項　大統領は、6 年の任期[2]で、ロシア連邦国民から、普通・平等・直接選挙にもとづいて、秘密投票により選ばれる。
　第 3 項　同一の人物が、2 期を超えて続けてロシア連邦大統領になることはできない[3]。
第 83 条　ロシア連邦大統領は、
　а）国家会議 Госудáрственная дýма の同意を得て、ロシア連邦政府議長[4] Председáтель Правúтельства Россúйской Федерáции を任命する。
　б）ロシア連邦政府の会議の議長を務める権利を有する。
　в）ロシア連邦政府の総辞職についての決定を採択する。
　д）ロシア連邦政府議長の提案に基づいて、ロシア連邦政府副議長[5]（複数）заместúтели Председáтеля Правúтельства Россúйской Федерáции および連邦大臣 федерáльные минúстры を任命し、解任する。

(1)執行権と立法権の上に超然と立つ国家元首としての大統領および執行機関の長としての大統領

ロシア連邦憲法第 80 条第 2 項は、大統領が、政府および議会などの国家権力諸機関の調和的活動と協力を保証すると定めており、大統領が、あたかも執行権と立法権の上に超然と立つ存在として考えられているが、これは三権分立という近代憲法原理からはやや逸脱している。他方で、第 83 条では、大統領が、政府議長・副議長・大臣の任命、政府の会議の主宰、政府総辞職の決定の採択を行うなど、明らかに政府すなわち執行権力の長であることが示されており、政府が大統領から離れた独立した存在ではないことは明らかである。したがって、第 80 条第 2 項に規定されている三権から超然とした大統領という構造と、第 83 条における執行権の長としての大統領という構造に、矛盾が存在しているように見える。

(2)国家会議の同意のもとでの大統領による政府議長の任命、ならびに政府議長の提案に基づく政府副議長および大臣の任免

ロシア連邦憲法第 83 条は、大統領が国家会議の同意を得て政府議長を任命すること、政府議長の提案に基づいて政府副議長および大臣を任免することを規定している。政府議長の任命に際して、国家会議の同意が得られなかった場合の手続きについては、後に見るように、第 111 条が定めている。政府副議長および大臣の任免は政府議長の提案に基づくとあるが、政府の編成の事実上の主導権が大統領にあるのか政府議長にあるのかは、実際の両者の力関係に依存している。たとえば、エリツィン（Борúс Николáевич Éльцин, 1931.2.1～2007.4.23）およびプーチン（Владúмир Владúмирович Пýтин, 1952.10.7～）が大統領であったとき、政府副議長および大臣の任免の主導権は大統領が握っていたと考えられるが、メドヴェージェフ（Дмúтрий Анатóльевич Медвéдев, 1965.9.14～）が大統領であったときは、長年にわたってメドヴェージェフの上司であったプーチン政府議長が、政府副議長および大臣の任免に際しての主導権を握っていたと考えられる。

(3)憲法改正による大統領の任期の 4 年から 6 年への延長

ロシア連邦大統領の任期は、当初、4 年であったが、2008 年 12 月 30 日付 FKZ 第 6 号「ロシア連邦大統領および国家会議の任期の変更についてのロシア連邦憲法の修正についてのロシア連邦法」[6]により、6 年に延長された。この 6 年の任期は 2012 年 3 月 4 日に選出され、同年 5 月 7 日に就任したプーチン大統領（メドヴェージェフ大統領の 1 期を挟んで 3 期目の選出）から適用された。

---

[1] ロシア連邦憲法は、1993 年 12 月 12 日、国民投票により採択され、その後、若干の修正がおこなわれている。ロシア連邦憲法の原文は、例えば、ロシア連邦大統領ホームページに掲載されている（http://constitution.kremlin.ru/）。邦訳は、『新版 世界憲法集 第 2 版』（岩波書店、2012 年）、『新解説世界憲法集 第 3 版』（三省堂、2014 年）などがある。

[2] ロシア連邦大統領の任期は、当初、4 年であったが、2008 年 12 月 30 日付「ロシア連邦大統領および国家会議の任期の変更についての連邦の憲法的法律」（2008 年 12 月 31 日発効）により、6 年に延長された。この 6 年の任期は 2012 年 3 月 4 日に選出されたプーチン大統領（メドヴェージェフ大統領の 1 期を挟んで 3 期目の選出）から適用された。なお、この憲法的法律による憲法改正により、国家会議の任期も 5 年に延長され、2011 年 12 月 4 日に選出された議員から適用された。

[3] プーチン大統領は、2012 年 5 月 7 日に連邦大統領に就任し、現在 3 期目であるが、第 1 期は 2000 年 5 月 7 日（3 月 26 日選出）から 2004 年 5 月 7 日まで、第 2 期は 2004 年 5 月 7 日（3 月 14 日選出）から 2008 年 5 月 7 日までと、連続 2 期、連邦大統領を務めたあと、いったん連邦大統領の職を退き、メドヴェージェフ大統領が 2008 年 5 月 7 日（3 月 2 日選出）から 2012 年 5 月 7 日まで 1 期だけ連邦大統領を務めていた。したがって、2012 年 5 月 7 日にロシア連邦大統領に就任したプーチンは、3 期目ではあるが、ロシア連邦憲法第 81 条第 3 項の規定には違反していない。

[4] 日本の報道等では、「首相」という職名が使用されているが、正式には「政府議長」である。なお、日本の「首相」は、正式には「総理大臣」Премьѐр-минúстр である。

[5]「副首相」も、正式には、「政府副議長」である。

[6] Закóн Россúйской Федерáции о попрáвке к Конститýции Россúйской Федерáции от 30.12.2008 N 6-ФКЗ «об изменéнии срóка полномóчий Президéнта Россúйской Федерáции и Госудáрственной Дýмы»

2.1.2. 大統領の法律に対する署名・公布・拒否権

第 84 条　ロシア連邦大統領は、
г）国家会議に法案を提出する。
д）連邦の法律に署名し公布する。
第 90 条
第 1 項　大統領は、大統領令 указ Президéнта および大統領命令 распоряжéние Президéнта を発令する。
第 107 条
第 1 項　採択された連邦の法律は、署名および公布のために、5 日以内にロシア連邦大統領に送付される。
第 3 項　ロシア連邦大統領が、連邦の法律を受け取った日から 14 日以内にそれを拒否したときは、国家会議および連邦会議 Совéт Федерáции は、ロシア連邦憲法の定める手続きに従って、当該法律をあらためて審議する。再審議に際して、連邦の法律が以前採択されたままの内容で、連邦会議メンバー[7] члéны Совéта Федерáции および国家会議議員 депутáты Госудáрственной дýмы の総数の 3 分の 2 以上の多数の賛成を得たときには、大統領は 7 日以内にそれに署名し、公布しなければならない。

(1)立法権による大統領に対する規制

大統領は、国家権力機関として、連邦憲法および連邦法に従って、行動し、憲法と法律の定める枠内において行政命令である大統領令および大統領命令を発令することができる。

(2)大統領の拒否権

大統領は、法案を提出することができるだけでなく、連邦法の署名を拒否することによって、間接的に立法権力に関与することもできる。大統領の拒否権は、連邦会議および国家会議における 3 分の 2 の多数決によって覆すことができる。

近代的三権分立原則では、立法権は議会によって排他的に独占されている。執行権は、立法権がつくりだした憲法および法律によって縛られている。この点に着目すれば、三権分立は、立法権優位とも見える。しかし、ロシア連邦憲法では、大統領に、拒否権、法案提出権、大統領令および大統領命令などの行政命令の発令権を認めることで、大統領が立法権に完全に従属しないシステムを作りだしている。

2.1.3. 大統領による議会解散権[8]

第 84 条　ロシア連邦大統領は、
б）ロシア連邦憲法の定める場合において、その定める手続きに従って、国家会議を解散する。
第 109 条
第 1 項　ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法第 111 条および第 117 条によって定められている場合において、国家会議を解散することができる。
第 3 項　国家会議の選挙の日から 1 年以内は。ロシア連邦憲法第 117 条の定めることに基づいて国家会議を解散することはできない。
第 111 条
第 4 項　提案されたロシア連邦政府議長の候補者を国家会議が 3 回拒否した場合、ロシア連邦大統領は、ロシア連邦政府議長を任命し、国家会議を解散して新しい選挙を公示する。
第 117 条
第 3 項　国家会議は、ロシア連邦政府に対する不信任を表明することができる。ロシア連邦政府に対する不信任についての決定は、国家会議議員総数の過半数によって決定することができる。国家会議によるロシア連邦政府不信任が表明された場合、ロシア連邦大統領は、ロシア連邦政府の総辞職を宣言することもできるし、あるいは国家会議の決定に同意しないこともできる。国家会議が 3 カ月以内に再びロシア連邦政府に対する不信任を表明したときは、ロシア連邦大統領は、政府の総辞職を宣言するか、または国家会議を解散する。
第 4 項　ロシア連邦政府議長は、国家会議に対してロシア連邦政府信任の問題を提起することができる。国家会議が信任を拒否した場合には、大統領は、7 日以内にロシア連邦政府の総辞職についての決定を採択するか、または国家会議の解散についての決定を採択する。

(1)大統領による国家会議の解散

ロシア連邦憲法は、ソ連憲法が議会（人民代議員大会および最高ソヴィエト）の解散について定めていなかったのとは対照的に、国家会議の解散について定めている。国家会議の解散は、任意にできるわけではないが、規定を見る限り、大統領の側に主導権があるように見える。

(2)国家会議の解散についての条件

国家会議の解散の要件は主として 2 つあり、それぞれ第 111 条および第 117 条に規定されているので、それぞれ 111 条解散および 117 条解散と呼ぶことにする。

①111 条解散

[7] ロシア連邦の憲法および法律では、連邦会議の構成員については、「メンバー（член）」という用語が常に用いられており、他方で、国家会議の構成員については、「議員（депутáт）」という用語が常に用いられている。このことから、連邦会議の構成員と国家会議の構成員とのあいだには、明確な概念上の区別があると考えられる。

[8] 1993 年 12 月 12 日にロシア連邦憲法が採択されてから、まだ一度も、国家会議の解散が行われたことはない。

政府議長任命に関連してなされる解散。大統領の任命した政府議長を連続3回拒否した場合、大統領は政府議長を任命し国家会議を解散する。

大統領が、国家会議の承認を得ることが困難と予想される政府議長を任命し続ければ、解散に至ることになる。政府議長の任命は大統領の専管事項であるから、この解散は大統領の側に主導権がある。

②117条解散

政府不信任に関連してなされる解散。憲法の規定によれば、国家会議が3カ月の間に2回、政府不信任を採択すると、大統領は、政府総辞職か国家会議解散かどちらかを選択しなければならない。

政府不信任は、国家会議の側が行うことであるから、この解散は、国家会議の行為から始まるが、解散するか否かの決断は最終的には大統領が握っていることから、やはり大統領の側にある程度は主導権が握られているとも言える。

実際の事例では、1回目の不信任の採択のあと、大統領は、政府の改造を行って2度目の採択を回避しているので、やはり政府不信任の採択は、国家会議側が大統領に対して政府の改造や政策の変更を迫る有効な手段であることがわかる。

また第109条第3項の規定により、国家会議選挙後1年間は、国家会議が政府不信任を3カ月以内に2度採択すると、政府総辞職が必須となる。したがって、国家会議選挙後1年間は、政府はとくに国家会議との協調を考慮する必要がある。

解散は、必ずしも国家会議議員にとって都合が悪いわけではない。解散時期と国家会議の任期との関係もある。ある会派が、その議席増に有利な状況で国家会議を解散したいと考えることもあり得る。とくに野党にとって、政府の失政のタイミングを見計らって解散に持ち込み、国家会議選挙を実施すれば野党の議席増につながるであろう。しかし、そうした状況の場合、大統領は、国家会議の解散ではなく政府総辞職を選択せざるを得ない。つまり、政府不信任は、大統領あるいは政府と国家会議とのあいだの最も重要な政治的駆け引きの道具である。

2.2. ロシア連邦大統領府

国民の直接選挙によって選出されるロシア連邦大統領と、連邦議会国家会議（下院）の同意を得てロシア連邦大統領により任命されるロシア連邦政府議長（首相）が率いるロシア連邦政府が、連邦中央の執行権力である。

ロシア連邦では大統領を補佐する機関としてロシア連邦大統領府 Администра́ция Президе́нта Росси́йской Федера́ции が設置されている。大統領府の構成員や機構は、憲法・法律の定めによらず、また議会の承認を得ることなく、大統領令によって随時の改廃・任免が可能である。そのため、政府および省庁との間での職務の重複や、大統領府構成員の肥大化が問題となったこともある。

2016年4月17日の時点で[9]、大統領府には、大統領府長官 Руководи́тель Администра́ции 1名、大統領府第1副長官 Пе́рвый замести́тель Руководи́теля Администра́ции 2名、大統領府副長官 Замести́тель Руководи́теля Администра́ции 3名（うち1名は大統領報道官 Пресс-секрета́рь Президе́нта 兼務）、大統領補佐官 Помо́щник Президе́нта 10名（うち2名は、それぞれ、大統領国家・法局長 Нача́льник Госуда̀рственно-правово́го управле́ния Президе́нта、大統領監督局長 Нача́льник Контро́льного управле́ния Президе́нта を兼務）、大統領儀典長 Руководи́тель протоко́ла Президе́нта 1名、大統領顧問 Сове́тник Президе́нта 9名（うち2名は、それぞれ、気象問題大統領特別代表 Специа́льный представи́тель Президе́нта по вопро́сам климáта、市民社会発展・人権評議会議長 Председа́тель Сове́а по разви́тию гражда́нского о́бщества и права́м челове́ка を兼務）、連邦会議大統領全権代表 Полномо́чный представи́тель Президе́нта в Сове́те Федера́ции 1名、国家会議大統領全権代表 Полномо́чный представи́тель Президе́нта в Госуда́рственной Ду́ме 1名、最高裁判所大統領全権代表 Полномо́чный представи́тель Президе́нта в Конститу́ционном Суде́ 1名、大統領付属子どもの権利全権代表 Уполномо́ченный при Президе́нте по пра́вам ребёнка 1名、大統領付属企業家の権利擁護全権代表 Уполномо́ченный при Президе́нте по защи́те прав предпринима́телей 1名、連邦管区大統領全権代表 Полномо́чный представи́тель Президе́нта в федеральных округа́х 9名[10]のほか、内部部局として21局が置かれており[11]、多くの職員が勤務している。また大統領府とは別に、国家評議会 Госуда́рственный сове́т[12]、安全保障会議 Сове́т Безопа́сности[13]のほか、一連の大統領付属評議会および大統領付属委員会など、大統領直属の機関が設置されている。

---

[9] 大統領府の役職者数、内部部局数等は、改編によりしばしば変更される。

[10] 北西、中央、南方、北カフカース、沿ヴォルガ、ウラル、シベリア、極東、クリミアの9連邦管区における大統領全権代表。プーチン大統領は、就任直後の2000年5月13日に北カフカース（当時は南方連邦管区に含まれていた）を除く7連邦管区を設置し、各連邦管区大統領全権代表を任命した。連邦管区大統領全権代表は管轄下の連邦構成主体における連邦大統領・政府命令の執行を監督するとされており、プーチン大統領は、連邦構成主体に対する規制の強化を通じて、中央集権制の強化を目指したものと考えられる。なお、2010年1月19日に南方連邦管区の一部を分離して北カフカース連邦管区とし、2014年3月21日にクリミア連邦管区を設置したことで、現在の9連邦管区となった。

[11] ①大統領国家・法局 Госуда́рственно-правово́е управле́ние Президе́нта、②大統領監督局 Контро́льное управле́ние Президе́нта、③大統領文書起案局 Референту́ра Президе́нта、④大統領外交政策局 Управле́ние Президе́нта по вне́шней поли́тике、⑤大統領国内政策局 Управле́ние Президе́нта по вну́тренней поли́тике、⑥大統領国務・人事問題局 Управле́ние Президе́нта по вопро́сам госуда́рственной слу́жбы и ка́дров、⑦大統領国家賞勲局 Управле́ние Президе́нта по госуда́рственным награ́дам、⑧大統領国民の憲法的権利保障局 Управле́ние Президе́нта по обеспе́чению конститу́ционных прав гра́ждан、⑨大統領情報・文書保障局 Управле́ние информацио́нного и документацио́нного обеспе́чения Президе́нта、⑩大統領国民・団体請願対策局 Управле́ние Президе́нта по рабо́те с обраще́ниями гра́ждан и организа́ций、⑪大統領報道・情報局 Управле́ние пресс-слу́жбы и информа́ции Президе́нта、⑫大統領儀典局 Управле́ние протоко́ла Президе́нта、⑬大統領広報宣伝局 Управле́ние Президе́нта по о́бщественным свя́зям и коммуника́циям、⑭大統領専門官局 Экспе́ртное управле́ние Президе́нта、⑮大統領地域交流・対外文化交流局 Управле́ние Президе́нта по межрегиона́льным и культу́рным свя́зям с заруба́жными стра́нами、⑯大統領国家評議会活動保障局 Управле́ние Президе́нта по обеспе́чению де́ятельности Госуда́рственного сове́та Росси́йской Федера́ции、⑰大統領 CIS 加盟国・アブハジア共和国・南オセチア共和国との社会経済協力局 Управле́ние Президе́нта по социа̀льно-экономи́ческому сотру́дничеству с госуда́рствами – уча́стниками Содру́жества Незави́симых Госуда́рств, Респу́бликой Абха́зия и Респу́бликой Ю́жная Осе́тия、⑱大統領学術教育政策局 Управле́ние Президе́нта по нау́чно-образова́тельной поли́тике、⑲大統領情報テクノロジー応用・電子デモクラシー発展局 Управле́ние Президе́нта по примене́нию информа́ционных техноло́гий и разви́тию электро́нной демокра́тии、⑳大統領社会プロジェクト局 Управле́ние Президе́нта по о́бщественным прое́ктам、㉑汚職対策問題局 Управле́ние Президе́нта по вопро́сам противоде́йствия корру́пции

[12] 各連邦構成主体の首長をメンバーとする。

[13] 連邦大統領を議長とし、常任メンバーには、政府議長、上下両院議長、外務大臣、国防大臣、内務大臣、連邦保安庁長官、対外諜報庁長官、政府官房長官、大統領府長官、安全保障会議事務局長、安全保障会議事務局次長などが含まれている。

2.3. ロシア連邦政府

2.3.1. 政府議長の選出および大臣の任命

ロシア連邦憲法によれば、大統領は、政府を組織するにあたり、まず政府議長候補者を連邦議会国家会議（下院）に提案し、その同意を得なければならない（第 83 条第 1 項および第 111 条第 1 項）。政府の編成、ならびに政府副議長および大臣の任免は、大統領が政府議長（首相）の提案に従って行うとされている（第 83 条第 5 項、ならびに第 112 条第 1 項および第 2 項）。ロシアの歴代の政府議長は表 1 のとおりである。

2.3.2. 政府の構成

政府および連邦執行権力の構成は大統領令によって定められているためしばしば変更されるが、2016 年 4 月 17 日現在では、ロシア連邦政府は、政府議長（首相）Председа́тель Прави́тельства Росси́йской Федера́ции 1 名、政府第 1 副議長（第 1 副首相）Пе́рвый замести́тель Председа́теля Прави́тельства Росси́йской Федера́ции 1 名、政府副議長（副首相）Замести́тель Председа́теля Прави́тельства Росси́йской Федера́ции 7 名（うち 2 名は、それぞれ、政府官房長官 Руководи́тель Аппара́та Прави́тельства、極東連邦管区大統領全権代表 Полномо́чный представи́тель Президе́нта в Да̀льневосто́чном федера́льном округе́を兼務）、大臣 Мини́стр 22 によって構成されている。また、連邦執行権力機関には、大統領管轄下の 5 省、5 連邦庁、2 連邦局、政府議長管轄下の 16 省、5 連邦庁、3 連邦局がある（表 2）。

ところで、ロシアではロシア連邦大統領とロシア連邦政府が執行権力を握っており、首相のいない米国の大統領制とも、あるいは大統領は象徴的存在で実質的な執行権力は首相が握っているドイツとも異なり、強力な権限を持つ大統領が政府議長（首相）を従えるというフランスに似た政体をとっている。そして、ロシア連邦憲法およびロシア連邦政府法の規定によれば、表 3 の連邦執行権力機関の一覧にあるように、大統領が、主として外交および安全保障を、政府議長が国内政治とくに経済政策を、それぞれ分担するものと考えられてきた。確かに、エリツィン大統領およびプーチン大統領の統治下においては、野党の推薦によって政府議長となったプリマコーフ（Евге́ний Макси́мович Примако́в, 1929.10.29～）政府議長を除く歴代の政府議長は、実質的に、大統領に従属してきた。

しかし、2008～2012 年のメドヴェージェフ大統領とプーチン政府議長のいわゆるタンデム体制の下では、メドヴェージェフ大統領とプーチン政府議長との関係は、これまでの大統領と政府議長との関係とは異なり、明らかにプーチン政府議長が政治的に優越的な地位を占めていた。また大統領と政府議長との実際の職務分担も曖昧化しており、両者の政治的経験その他の条件により、これまで内政とくに経済政策を担当してきたメドヴェージェフ大統領が国内政策とりわけ経済政策を、またプーチン政府議長が外交および安全保障分野を担当していた。

表１　歴代のロシア連邦大統領・ロシア連邦政府議長、ならびに国家会議与党会派および議席占有率

大統領	政府議長	国家会議
1991.7.10～1996.7.10 エリツィン	1991.7.13～1991.9.26 シラーエフ[14]	
	1991.9.26～1992.6.15（代行）エリツィン大統領	
	1992.6.15～1992.12.15（代行）ガイダール[15]	
	1992.12.15～1996.8.9 チェルノムィルジン[16]	1993.12.12 ロシアの選択 （76 議席 16.89%）[17]
		1995.12.17 我らが家－ロシア （66 議席 14.67%）[18]
1996.7.10～1999.12.31 エリツィン	1996.8.9～1996.8.10（代行）チェルノムィルジン前政府議長	
	1996.8.10～1998.3.23 チェルノムィルジン	
	1998.3.23～1998.4.24（代行）キリエーンコ政府第 1 副議長	
	1998.4.24～1998.8.23 キリエーンコ	
	1998.8.23～1998.9.11（代行）チェルノムィルジン元政府議長	
	1998.9.11～1999.5.12 プリマコーフ[19]	
	1999.5.12～1999.5.19（代行）ステパーシン[20]政府第 1 副議長兼内務大臣	
	1999.5.19～1999.8.9 ステパーシン	
	1999.8.9～1999.8.16（代行）プーチン政府第 1 副議長	
	1999.8.16～2000.5.7 プーチン（1999.12.31～2000.5.7 大統領代行を兼務）	1999.12.19 統一 （84 議席 18.67%）[21]
1999.12.31～2000.5.7（代行）プーチン		
2000.5.7～2004.5.7 プーチン	2000.5.7～2000.5.27（代行）カシヤーノフ[22]政府第 1 副議長兼財務大臣	
	2000.5.27～2004.2.24 カシヤーノフ	2003.12.7 統一ロシア （306 議席 68.00%）[23]
	2004.2.24～2004.3.5（代行）フリスチェーンコ[24]政府副議長	
	2004.3.5～2004.5.7 フラトコーフ[25]	
2004.5.7～2008.5.7 プーチン	2004.5.7～2004.5.12（代行）フラトコーフ前政府議長	
	2004.5.12～2007.9.12 フラトコーフ	
	2004.9.12～2007.9.14（代行）フラトコーフ前政府議長	
	2007.9.14～2008.5.7 ズブコーフ[26]	2007.12.2 統一ロシア （315 議席 70.00%）[27]
2008.5.7～2012.5.7 メドヴェージェフ	2008.5.7～2008.5.8（代行）ズブコーフ前政府議長	
	2008.5.8～2012.5.7 プーチン	2011.12.4 統一ロシア （238 議席 52.89%）[28]
2012.5.7～（2018.5.7）プーチン	2012.5.7～2012.5.8（代行）プーチン前政府議長（大統領を兼務）	
	2012.5.8～メドヴェージェフ	

[14] Ива́н Степа́нович Сила́ев（1930.10.21～）当時は、政府第 1 副議長。
[15] Его́р Тиму́рович Гайда́р（1956.3.19～2009.12.16）
[16] Ви́ктор Степа́нович Черномы́рдин（1938.4.9～2010.11.3）
[17] *Аргуме́нты и фа́кты*, 1994, №4, c, 2.［『論拠と事実』紙、1994 年第 4 号、2 ページ］
[18] *Вы́боры депута́тов Госуда́рственной ду́мы 1995: Электора́льная стати́стика*, M., 1996, c. 205. ［『国家会議選挙 1995：選挙統計』モスクワ、1996 年、205 ページ］
[19] Евге́ний Макси́мович Примако́в（1929.10.29～2015.6.26）
[20] Серге́й Вади́мович Степа́шин（1952.3.2～）
[21] *Госуда́рственная Ду́ма Федера́льного Собра́ния Росси́йской Федера́ции тре́тьего созы́ва 2000-2003*, M., 2000, c. 52.［『第 3 期ロシア連邦連邦議会国家会議 2000～2003 年』モスクワ、2000 年、52 ページ］
[22] Михаи́л Миха́йлович Касья́нов（1957.12.8～）
[23] *Ве́стник Центра́льной избира́тельной коми́ссии Росси́йской Федера́ции*, 2004, No. 5 (167), c. 17.［『ロシア連邦中央選挙委員会通報』2004 年第 5(67)号、17 ページ。以下、*ВЦИК*, 2004 No. 5, c. 17 とする。］
[24] Ви́ктор Бори́сович Христе́нко（1957.8.28～）
[25] Михаи́л Ефи́мович Фрадко́в（1950.9.1～）
[26] Ви́ктор Алексе́евич Зубко́в（1941.9.15～）
[27] *ВЦИК*, 2007 No. 19, c. 6.
[28] *ВЦИК*, 2011 No. 21, c. 4.

表 2　連邦執行権力機関（2016 年 4 月 17 日現在）

大統領管轄下の連邦執行権力機関	
連邦省	ロシア連邦内務省 Министéрство внýтренних дел Россúйской Федерáции (МВД)
	ロシア連邦民間防衛問題・緊急事態・災害復興省 Министéрство по дéлам граждáнской оборóны, чрезвы́чайным ситуáциям и ликвидáции послéдствий стихúйных бéдствий Россúйской Федерáции (МЧС)
	ロシア連邦外務省 Министéрство инострáнных дел Россúйской Федерáции (МИД)
	ロシア連邦国防省 Министéрство оборóны Россúйской Федéрации (Минобороны)
	ロシア連邦法務省 Министéрство юстúции Россúйской Федерáции (Минюст)
連邦庁	ロシア連邦対外諜報庁 Слýжба внéшней развéдки Россúйской Федерáции (СВР)
	ロシア連邦・連邦保安庁 Федерáльная слýжба безопáсности Россúйской Федерáции (ФСБ)
	ロシア連邦国民防衛部隊庁 Федерáльная слýжба вóйск национáльной гвáрдии Россúйской Федерáции
	ロシア連邦・連邦警備庁 Федерáльная слýжба охрáны Россúйской Федерáции (ФСО)
	ロシア連邦国家伝書史庁 Госудáрственная фèльдъéгерская слýжба Россúйской Федерáции (ГФС)
連邦局	ロシア連邦大統領特別プログラム総局 Глáвное управлéние специáльных программ Президéнта Россúйской Федерáции (ГУСП)
	ロシア連邦大統領総務局 Управлéние делáми Президéнта Россúйской Федерáции (Управлéние делáми)
政府議長管轄下の連邦執行権力機関	
連邦省	ロシア連邦保健省 Министéрство здравоохранéния Россúйской Федерáции (Минздрáв)
	ロシア連邦文化省 Министéрство культýры Россúйской Федерáции (Минкультýры)
	ロシア連邦教育・科学省 Министéрство образовáния и наýки Россúйской Федерáции (Минобрнаýки)
	ロシア連邦天然資源・環境省 Министéрство природных ресýрсов и экологии Россúйской Федерáции (Минприроды)
	ロシア連邦産業通商省 Министéрство промы́шленности и торгóвли Россúйской Федерáции (Минпромторг)
	ロシア連邦極東発展省 Министéрство Россúйской Федерáции по развúтию Дáльнего Востóка (Минвостокразвúтия)
	ロシア連邦通信マスコミ省 Министéрство свя́зи и массóвых коммуникáций Россúйской Федерáции (Минкомсвя́зь)
	ロシア連邦北カフカース問題省 Мистéрство Россúйской Федерáции по делáм Сéверного Кавáза
	ロシア連邦農業省 Министéрство сéльского хозя́йства Россúйской Федерáции (Минсельхóз)
	ロシア連邦スポーツ省 Министéрство спóрта Россúйской Федерáции (Минспóрт)
	ロシア連邦建設・公共住宅事業省 Министéрство строúтельства и жилѝщно-коммунáльноно хозя́йства (Минстрóй)
	ロシア連邦運輸省 Министéрство транспóрта Россúйской Федерáции (Минтрáнс)
	ロシア連邦労働社会保障省 Министéрство трудá и социáльной защúты Россúйской Федерáции (Минтрýд)
	ロシア連邦財務省 Министéрство финáнсов Россúйской Федерáции (Минфúн)
	ロシア連邦経済発展省 Министéрство экономúческого развúтия Россúйской Федерáции (Минэкономразвúтия)
	ロシア連邦エネルギー省 Министéрство энергéтики Россúйской Федерáции (Минэнéрго)
連邦庁	連邦金融監督庁 Федерáльная слýжба по финансóвому мониторúнгу (Росфинмониторúнг)
	連邦反独占庁 Федерáльная антимонопóльная слýжба (ФАС)
	連邦国家統計庁 Федерáльная слýжба госудáрственной статúстики (Росстáт)
	消費者権利擁護・生活保障分野連邦監督庁 Федерáльная слýжба по надзóру в сфéре защúты прав потребúтелей и благополýчия человéка (Роспотребнадзóр)
	連邦環境・技術・原子力監督局 Федерáльная слýжба по экологúческому, технологúческому и áтомному надзóру (Ростехнадзóр)
連邦局	連邦公文書局 Федерáльное архúвное агéнтство
	連邦学術団体局 Федерáльное агéнтство наýчных организáций
	ロシア連邦民族問題局 Федерáльное агéнтство по делáм национáльностей (ФАДН)

2.4. ロシア連邦憲法における連邦議会

2.4.1. 連邦議会についての基本規定

第 94 条　ロシア連邦の連邦議会 Федера́льное Собра́ние はロシア連邦の代議制・立法機関である。
第 95 条
　第 1 項　連邦議会は連邦会議 Сове́т Федера́ции と国家会議 Государстве́нная Ду́ма の 2 院 пала́т からなる。
　第 2 項　連邦会議はロシア連邦の各連邦構成主体の代議制国家権力機関の代表 1 名、執行権力機関の代表 1 名の 2 人ずつの代表によって構成される。
　第 3 項　国家会議は 450 名の議員 депута́т によって構成される。
第 96 条
　第 1 項　国家会議は 5 年の任期で選挙される。
　第 2 項　連邦会議の編成手続きおよび国家会議議員の選出の手続きは、連邦法によって定める。

(1)下院の名称

下院の名称の「国家会議 Госуда́рственная Ду́ма」は、ソ連時代のソヴィエト Сове́т の名称を継承せず、帝政議会の下院の名称をそのまま継承した。

(2)上院の名称

帝政期の上院の名称、国家評議会 Госуда́рственный сове́т は上院の名称としては継承されなかった。

国家評議会の名称は、2000 年 9 月 1 日の大統領令によって大統領を補佐する連邦構成主体首長の会議の名称として復活した。

(3)「議員」という名称

第 95 条で明らかなように議員 депута́т とは国家会議のメンバーに対してのみ用いられる概念である

第 96 条で明らかなように国家会議は選挙により選出されるが、連邦会議は別の方法により「編成」されることになっている（ただし、1993～95 年の連邦会議は選挙によって選出されており、憲法が、選挙による選出を禁止しているわけではない）。

(4)連邦会議メンバーおよび国家会議議員の選出

連邦会議メンバーは 170 名[29]、国家会議議員は 450 名である。連邦会議は選挙によらず 85 の連邦構成主体の執行権力機関（行政府）と立法権力機関（議会）から各 1 名ずつ、したがって各連邦構成主体の 2 名ずつの代表によって構成され、その任期は各連邦構成主体の規定による[30]。国家会議（下院）選挙は、1993 年 12 月 17 日の第 1 回選挙から 2003 年 12 月 7 日の第 4 回選挙までは、450 議席のうち、半数の 225 議席を、1 つの選挙区から 1 議員を選出する小選挙区制選挙によって、残りの 225 議席を、政党名を選ぶ比例代表制選挙によって、それぞれ選出する方法（小選挙区比例代表並立制）であったが、選挙法の改正により、2007 年 12 月 2 日の第 5 回選挙から 2011 年 12 月 4 日第 6 回選挙までは比例代表制選挙に一本化されたていた。しかし、2016 年 9 月 18 日に実施予定の国家会議選挙から再び小選挙区比例代表並立制が復活することになった。

2.4.2. 立法手続き

(1)立法発議権

ロシア連邦大統領、連邦会議、連邦会議のメンバー、国家会議議員、ロシア連邦政府、連邦構成主体の立法（代議制）機関が持つ

(2)起草

国家会議に提出された法案は、国家会議議院運営委員会の監督下で登録され、国家会議評議会により、しかるべき国家会議常任委員会に付託され、起草ないし審議される

(3)審議

常任委員会で起草ないし審議され、準備の整った法案は、国家会議での審議に上程される。上程された法案の審議は、原則として、3 回の読会で行われる。

(4)採択および上院への送付

国家会議で議員総数の過半数の賛成により採択された法案は、5 日以内に連邦会議に送付される。連邦会議の過半数の賛成がある場合、または 14 日以内に審議が行われない場合、連邦会議は法案を承認したものと見なす。否決した場合は、両院協議委員会を設置することができ、国家会議の再審議に付される。国家会議の議員総数の 3 分の 2 で採択された場合、連邦会議の否決

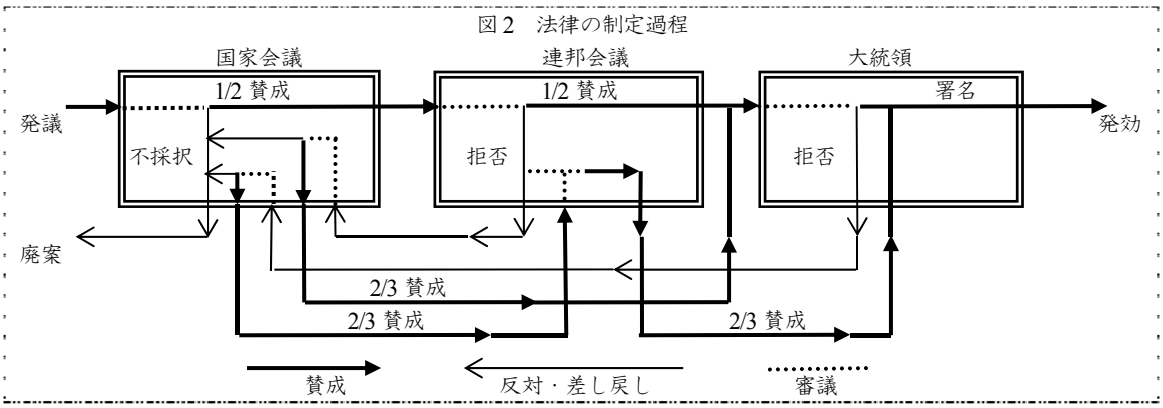
[29] 各連邦構成主体から 2 名ずつの連邦会議メンバーが選出されているので、連邦会議メンバーの数は、「連邦構成主体の数×2」であり、現在は 170 名である。

[30] これまで、連邦会議編成手続きは、いくたびかの変更がおこなわれてきた。連邦会議は、最初、エリツィン大統領第 1 期目の 1993 年 12 月 12 日に、1993 年 11 月 11 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議選挙についての大統領令」第 1626 号によって承認された「1993 年ロシア連邦･連邦議会連邦会議選挙規程」に従って、国家会議とともに国民の直接選挙により選出された。このとき、連邦会議メンバーは、当時 89 あった連邦構成主体を定数 2 とする選挙区として、連記制選挙（当該選挙区の定数、すなわち議席の数だけ、当選させたいと思う候補者を選ぶことができる投票方法によっておこなう選挙）によって選ばれた。しかしその後、1995 年 12 月 5 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議編成手続きについての連邦法」第 192 号によって、各連邦構成主体の議会議長と首長が連邦会議メンバーとなることが決まった。これにより、連邦会議選挙はおこなわれなくなった。さらにその後、プーチン大統領第 1 期目の 2000 年 8 月 5 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議編成手続きについての連邦法」第 113 号によって、各連邦構成主体の議会と行政機関の代表が、連邦会議メンバーとなることが決まった。さらに、2009 年 2 月 14 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議編成手続きの修正に伴うロシア連邦の各法令の修正についての連邦法」第 21 号により、2011 年 1 月 1 日より、連邦会議メンバーは当該連邦構成主体議会議員もしくは当該連邦構成主体内の市町村議会議員でなければならないことになった。

を覆すことができる。

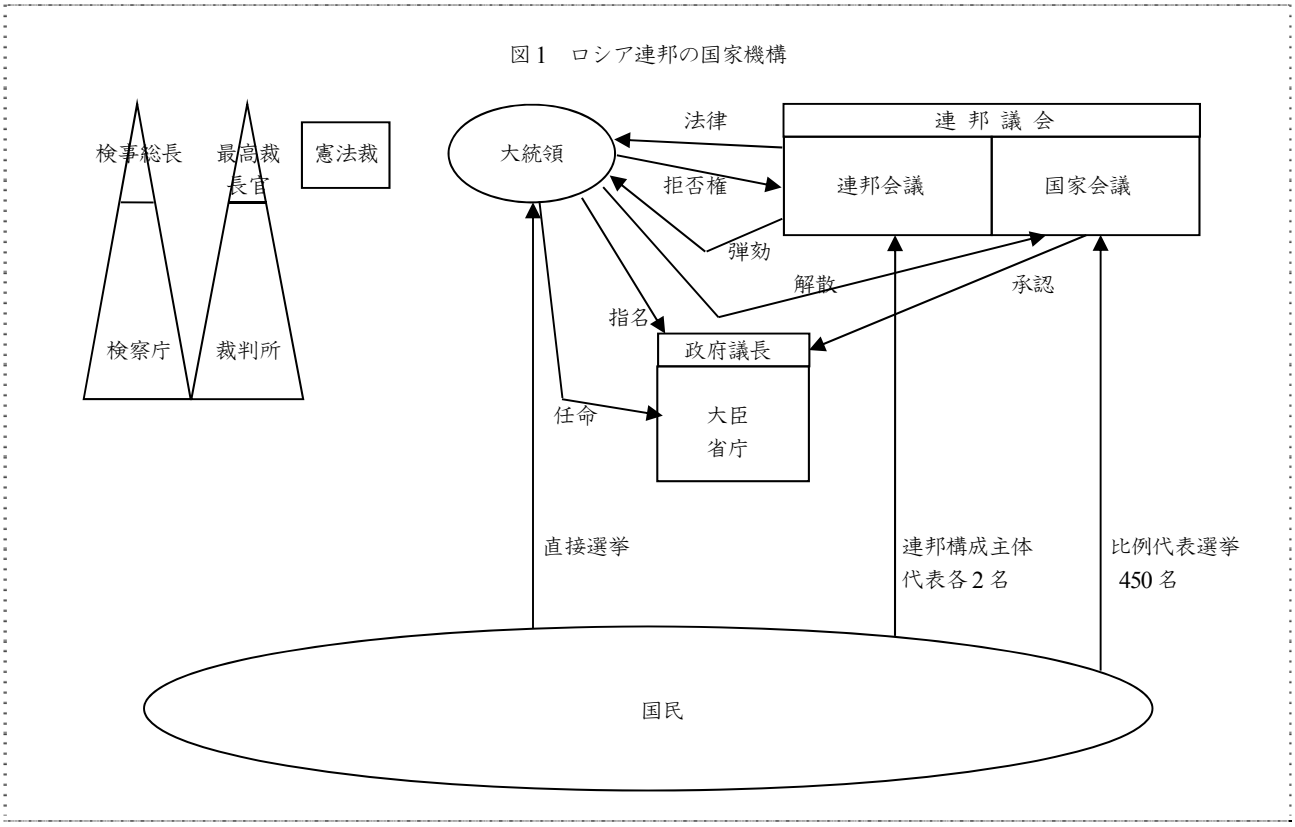
(5)大統領による署名

連邦会議で承認されるか、または国家会議の 3 分の 2 の多数で採択された法律は、5 日以内にロシア連邦大統領に送付され、大統領は、14 日以内にこれに署名して公布する。ロシア連邦大統領が法律の署名を拒否した場合、再審議に付されるが、両院のそれぞれ 3 分の 2 の多数決があれば、大統領の拒否を覆すことができる。



2.4.3. 二元代表制国家

ロシア連邦は、国民の直接選挙によって選出される連邦大統領と連邦議会を持つ二元代表制国家である[31]。一般に二元代表制では立法権と執行権の対立をまねきやすいが、ロシアも、国家会議において野党が相対多数を占めていたエリツィン期においては、しばしば立法権（とくに国家会議）と執行権（大統領・政府）とが対立した。その対立を緩和させ相互の協力へと導く抑制と均衡の制度的メカニズムはどのようなものなのか、そしてそのメカニズムが実際の場面でどのように働いているのかを見ることが、とくにエリツィン期のロシア政治を見る場合の重要なポイントであった。



[31] 日本は、国民を直接に代表する国家権力機関が国会だけであるので、一元代表制国家である。なお、日本の都道府県市町村レベルは、住民を直接代表する機関が首長と議会と二つあるので、二元代表制である。

2.5. 実際の政治過程におけるロシア連邦大統領と議会の関係[32]

2.5.1. 連邦法の採択と大統領の拒否権

連邦法が対立と妥協の中から産み出されていった典型的な事例：1995 年「国家会議選挙法」[33]の制定過程

1995 年 3 月 24 日　国家会議、「国家会議選挙法」を、賛成 250 票、反対 11 票、棄権 0、欠員を含む投票不参加 189 名で採択[34]（*Госудáрственная Дýма. Стенограмма заседáния. 1995*, Том. 15, 1996, M., c. 547.［『国家会議議事録。1995 年、第 15 巻』1996 年、モスクワ、547 ページ。以下、*ГД 1995,* T15, c. 547 とする］）

4 月 12 日　連邦会議、国家会議から送付された「国家会議選挙法」を賛成 11 票、反対 113 票、棄権 6 名、欠員を含む投票不参加 48 名で否決（*Совéт Федкрáции. Заседáние девятнáдцатое 11-13 апрéля 1995. Заседáние двадцáтое 4 Мáя 1995. Стенографúческие отчёты*, 1997, M., c. 185.［『連邦会議。1995 年 4 月 11～13 日第 19 会期。1995 年 5 月 4 日第 20 会期。議事録』1997 年、モスクワ、185 ページ。以下、*СФ,* 1995/4/11-13. 1995/5/4, c. 547 とする］）

連邦会議メンバーの多くは、「国家会議選挙法」が単独議席選挙区（いわゆる小選挙区）と連邦選挙区（いわゆる比例区）の議席比を 225 対 225 としていることに反対し、単独議席選挙区と連邦選挙区の議席比を 300 対 150 とすること、また連邦選挙区に候補者を立てている政党の候補者名簿のうち連邦中央からの候補者を 12 名に制限することを主張

4 月 21 日　国家会議、単独議席選挙区と連邦選挙区の議席比は 225 対 225 の原案のままとし、他の箇所を一部修正した「国家会議選挙法」を、賛成 259 票、反対 68 票、棄権 2 名、欠員を含む投票不参加 121 名で再採択（*ГД 1995*, T16, c. 625.）

5 月 4 日　連邦会議、国家会議で再採択された「国家会議選挙法」を、賛成 11 票、反対 114 票、棄権 5 名、欠員を含む投票不参加 48 名で再び拒否（*СФ*, 1995/4/11-13. 1995/5/4, c. 451.）

5 月 11 日　国家会議、3 分の 2 の多数決（賛成 301 票、反対 66 票、棄権 6 名、欠員を含む投票不参加 77 名）で再々採択し、連邦会議の拒否を覆す（*ГД 1995*, T17, c. 32.）

5 月 23 日　エリツィン大統領、単独議席選挙区と連邦選挙区の議席比を 300 対 150 とすること、選挙が成立するための投票率の基準を 25 パーセントから 50 パーセントに引き上げることなどを主張して、この法律への署名を拒否（*Россúйская газéта,* 24 мая 1995г., c. 1.［『ロシア新聞』1995 年 5 月 24 日。以下、*РГ,* 1995/5/24, c. 1 とする］）

5 月 24 日　国家会議、再び 3 分の 2 の多数決での採択を試みたが、301 票必要なところ 244 票しか集められず、大統領に拒否撤回を求めるにとどまる（*ГД 1995*, T17, c. 464.）

：この間、上下両院と大統領の代表とによって構成される協議委員会で妥協を模索　：

6 月 9 日　国家会議、上下両院・大統領代表協議委員会の審議をふまえて修正された「国家会議選挙法」最終草案を、賛成 264 票、反対 45 票、棄権 3 名、欠員を含む投票不参加 138 名で採択（*ГД 1995*, T18, c. 184.）

最終草案は、連邦会議の主張であった連邦選挙区の各選挙団体ないし選挙ブロックの候補者名簿のうち連邦中央からの候補者を 12 名に制限し他の候補者は地方からとする提案は受入れたものの、他方、単独議席選挙区と連邦選挙区の議席比は 225 対 225 のままであり、選挙が成立するための投票率の基準を 50 パーセントに引き上げることなどの連邦会議および大統領の修正提案も受け入れず

：連邦会議、審議は紛糾するが、1995 年 12 月選挙まで 6 ヵ月というタイムリミットのため妥協　：

6 月 15 日　連邦会議、賛成 113、反対 9、棄権 3 で「国家会議選挙法」最終草案を承認（*РГ,* 1995/6/16, c. 1.）

6 月 21 日　エリツィン大統領、「国家会議選挙法」最終草案に署名、「国家会議選挙法」が成立（*Собрáние законодáтельства Россúйской Федерáции,* No. 26, 26 июня 1995 г., Ст. 2398.［『ロシア連邦法令集』第 26 号、1995 年 6 月 26 日、第 2398 番。以下、*СЗ,* 1995/6/26, Ст. 2398 とする］）

2.5.2. 政府不信任案の採択

1994 年 1 月の開会以来、国家会議において政府不信任は 4 回提出されているが、採択されたのは 1 回

1995 年 6 月 21 日　国家会議、チェチニア[35]紛争の問題をめぐって提出された政府不信任案を、賛成 241 票、反対 72 票、棄権 20 名、欠員を含む投票不参加 117 名で採択（*ГД 1995*, T18, c. 582.）

：エリツィン大統領、政府総辞職に同意せず：

6 月 30 日　エリツィン大統領、国家会議で辞職勧告決議（*ГД 1995*, T18, c. 692.）が採択された閣僚らを解任して国家会議

---

[32] 詳細は、上野俊彦『ポスト共産主義ロシアの政治－エリツィンからプーチンへ』日本国際問題研究所、2001 年 6 月、を参照。

[33] ロシアは、連邦レベルでも、「国家会議選挙法」と「大統領選挙法」が個別に制定されており、しかも連邦制国家であるため、連邦構成主体議会、ならびに地方自治体の議会および首長の選挙法は、連邦構成主体ごとに連邦構成主体法により定められている。他方、日本では、すべての選挙が公職選挙法という一つの法律に基づいて実施されている。また、ロシアの連邦レベルの「国家会議選挙法」および「大統領選挙法」は、選挙ごとに法律が少しずつ改正されている。

[34] ロシア議会では、過半数、3 分の 2 以上の多数などの採決の際に基礎とする分母はつねに議席数であって、出席議員数ではない。したがって、議員数 450 の国家会議における過半数とは、226 票以上であり、3 分の 2 以上の多数とは 301 票以上である。もっとも、ロシア議会では代理投票を認めているため、本会議への出席議員数がかなり少ない場合もある。他方、日本国憲法第 56 条は、その第 1 項において、「両議院は、各々その総議員の 3 分の 1 以上の出席がなければ議事を開き議決をすることができない」と規定し、第 2 項において、「両議院の議事は、この憲法に特別の定めがある場合を除いては、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる」と規定していることから、理論的には、衆議院の場合、議員定数 480 の 3 分の 1 以上、すなわち 161 議員の出席で議事を開き、その過半数、すなわち 81 票で議決をすることが可能となる。

[35] 日本では、一般に、地名（共和国名）として「チェチェン」または「チェチェン共和国」としているが、「チェチェン人」「チェチェン語」とは言えても、地名（共和国名）としては「チェチニア」が正しい。

と妥協（*СЗ*, 1995/7/3, Ст. 2559; Ст. 2560; Ст. 2561.）

7 月 1 日　国家会議、再提出された政府不信任案を、賛成 193 票、反対 117 票、棄権 47 名、欠員を含む投票不参加 93 名で不採択（*ГД 1995*, Т19, с. 21.）

政府不信任案の採択は、国家会議にとって、政府の政策の変更や閣僚の更迭を迫るのに有効な方法

↓

エリツィン大統領、政府不信任案の上程それ自体を回避する方策を採る

1997 年 10 月[36]　チュバイス（Анато́лий Бори́сович Чуба́йс, 1955.6.16～）政府第 1 副議長らの出版汚職疑惑を背景に、1998 年度予算案をめぐる駆け引きで、国家会議野党による政府不信任案提出の動き

10 月 15 日　ロシア連邦共産党、議員グループ「国民権力」、「農業議員グループ」3 派、政府不信任決議案を共同提案したが、「ヤーブラコ」党はそれに同調せず、独自の政府不信任決議案を提出（*Госуда́рственная Ду́ма. Стеногра́мма заседа́ний. Бюллете́нь*, N 124 (266), 15 октября́ 1997 г., с. 5.［『国家会議議事録。ブレティン』第 124（266）号、1997 年 10 月 15 日、5 ページ。以下、*ГДБ*, 1997/10/15, с. 5 とする］; *Незави́симая газе́та*, 16 октября́ 1997 г., с. 1.［『独立新聞』1997 年 10 月 16 日。以下、*НГ*, 1997/10/16, с. 1 とする］）

エリツィン大統領、共産党の求めていた円卓会議（中央権力機関代表、政党代表、地方代表、労組代表が参加）に応じ、政府不信任案の審議の中止を要請（*НГ*, 1997/10/16, с. 1.; *Изве́стия*, 17 октября́ 1997 г., с. 1.［『イズヴェスチヤ』1997 年 10 月 17 日、1 ページ］）

10 月 20 日　大統領、政府議長、上下両院議長による 4 者協議を開催、1988 年度予算案および政府不信任案などの問題を議論、報道姿勢が政府寄り過ぎるとして共産党が求めていたロシア公共テレビと国営テレビ・ラジオ会社に対する監視委員会の設置を合意（*Росси́йские ве́сти*, 21 октября́ 1997 г., с. 1.［『ロシア通報』紙、1997 年 10 月 21 日、1 ページ。以下、*РВ*, 1997/10/21, с. 1 とする］; *НГ*, 1997/10/21, с. 1.）

10 月 21 日　エリツィン大統領、国家会議の各院内会派代表と会談、円卓会議の開催について合意（*РВ*, 1997/10/22, с. 1-2; *НГ*, 1997/10/22, с. 1-2）

10 月 22 日　ロシア連邦共産党、政府不信任決議案の取り下げを宣言（*ГДБ*, 1997/10/22, с. 7; *НГ*, 1997/10/23, с. 1-2.）

11 月 20 日　エリツィン大統領、チュバイス政府第 1 副議長の蔵相兼務を解き、後任蔵相にザドルノフ（Михаи́л Миха́йлович Задо́рнов, 1963.5.4～）「ヤーブラコ」議員を任命（*СЗ*, 1997/11/24, Ст. 5388; Ст. 5839）→10 月 15 日の 3 派共同提案への「ヤーブラコ」不参加の背景に「ヤーブラコ」とクレムリンとの密約？

政府不信任案の上程は回避されたが、その後もチュバイス派閣僚の解任は続き、その結果、チュバイス、ネムツォフ（Бори́с Ефи́мович Немцо́в, 1959.10.9～2015.2.27）らを中心とする「若手改革派」が弱体化、相対的にチェルノムィルジン政府議長の権限が強化される

1998 年 2 月 17 日　エリツィン大統領、「大統領教書」で、政府総辞職の可能性を表明、政府批判を強める

3 月 23 日　エリツィン大統領、政府総辞職を宣言（*СЗ*, 1998/3/23, Ст. 1426.）→現行憲法下における最初の政府総辞職

2.5.3. 1998 年 3 月 23 日政府総辞職後の政府議長任命の経過

憲法第 111 条第 2 項によれば、政府総辞職後 2 週間以内に政府議長候補者を提案しなければならない。

1998 年 3 月 23 日　エリツィン大統領、キリエーンコ（Серге́й Владиле́нович Кирие́нко, 1962.7.26～）燃料エネルギー大臣を、政府第 1 副議長に任命（*СЗ*, 1998/3/23, Ст. 1438.）

続いて、キリエーンコ政府第 1 副議長を政府議長代行に任命（*СЗ*, 1998/3/23, Ст. 1428.）

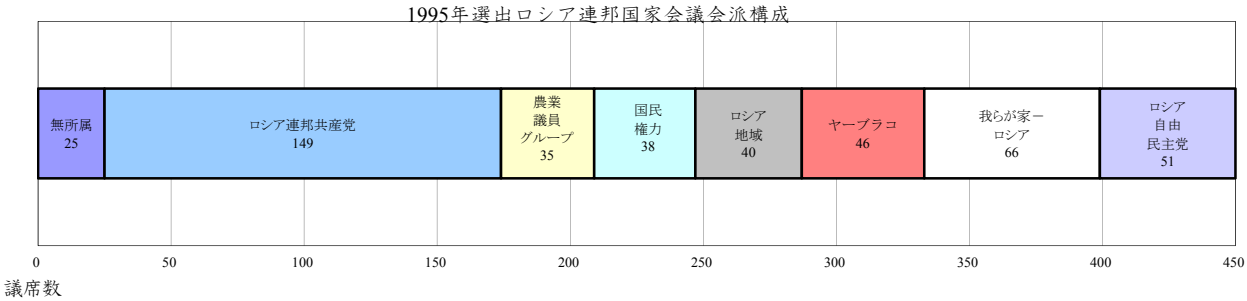
「ロシア連邦政府についての連邦の憲法的法律」（*СЗ*, 1997/12/22, Ст. 5712.; *СЗ*, 1998/1/5, Ст. 1.）第 8 条第 2 項によれば、政府議長代行に任命される資格があるのは政府第 1 副議長または政府副議長だけで、大臣にはその資格がなかったため

3 月 27 日　エリツィン大統領、キリエーンコ政府議長代行を後任の政府議長候補者に指名（*РГ*, 1998/3/28, с. 1-2.）

ロシア連邦共産党と「ヤーブラコ」は、キリエーンコ政府議長を承認しないと表明、ロシア自由民主党と「我らが家－ロシア」党は承認を表明

4 月 7 日　エリツィン大統領、各党代表の集まる新政府編成問題審議のための円卓会議でロシア連邦共産党らの主張する連立政府を拒否（*РГ*, 1998/4/8, с. 1）

[36] 1997 年当時のロシア連邦国家会議の会派構成は以下のような状況であった。



4 月 10 日　国家会議、キリエーンコ政府議長代行の施政方針演説（*РГ,* 1998/4/11, c. 1-2.）を聴取後、賛成 143 票、反対 186 票、棄権 5 名、欠員を含む投票不参加 116 名で、キリエーンコ承認を否決（*ГДБ*, 1998/4/10, c. 41.）。

4 月 14 日　セレズニョーフ（Генна́дий Николае́вич Селезнёв, 1947.11.6～）国家会議議長、エリツィン大統領との会談後にキリエーンコ支持を表明、2 回目採決で承認されるとの楽観的見通しを示す（*РГ,* 1998/4/15, c. 1.）。

4 月 15 日　ロシア連邦共産党議員 2 名、議院運営規則第 146 条第 1 項を「ロシア連邦政府議長の指名についての承認に関する決定は、国家会議の判断により、投票用紙または電子式装置を使用した秘密投票によって、あるいは国家会議議員総数の過半数の賛成がある場合には公開投票によって、採択する」（*СЗ*, 1998/4/20, Ст. 1828.）と修正する（下線部分を追加する）提案を行い、この提案は、賛成 260 票、反対 77 票、棄権 2 名、欠員を含む不参加 111 名で承認（*ГДБ*, 1998/4/15, c. 23.）。

4 月 17 日　国家会議、同日の政府議長承認の採決方法を公開投票とすることを公開投票で決定し（賛成 272 票、反対 102 票、棄権 2 票、欠席を含む不参加 74 名）（*ГДБ*, 1998/4/17, c. 42.）、キリエーンコ政府議長指名を、賛成 115 票、反対 271 票、棄権 11 票、欠席を含む不参加 53 名で再び不承認（*ГДБ*, 1998/4/17, c. 43.）

> その後、「農業議員グループ」や「国民権力」などが、国家会議の解散回避のためにキリエーンコ承認に傾き始める（*НГ*, 1998/4/24, c. 3.）

4 月 22 日　連邦会議、キリエーンコ承認を求めるアピールを採択（*СЗ*, 1998/5/4, Ст. 1981.）

4 月 23 日　エリツィン大統領、上下両院議長と会談、さらにジュガーノフ（Генна́дий Андре́евич Зюга́нов, 1944.6.26～）ロシア連邦共産党議長らにキリエーンコ承認を求める電話をかける（*РГ,* 1998/4/24, c. 3）
ロシア連邦共産党、臨時中央委員会総会でキリエーンコ反対を確認し、秘密投票と決まった場合には投票に参加しないようロシア連邦共産党議員に呼びかける（*Сове́тская Росси́я*, 25 апре́ля 1998, c. 1.［『ソヴィエト・ロシア』紙、1998 年 4 月 25 日、1 ページ］

4 月 24 日　国家会議は、3 回目の採決を秘密投票により実施し、賛成 251 票、反対 25 票、棄権 39 票、欠席を含む不参加 135 名により、キリエーンコを承認（*ГДБ*, 1998/4/24, c. 3）

> 賛成票数から見て、院内会派「ロシア連邦共産党」の議員の一定数が賛成に回ったと推測される
> 結局、キリエーンコ政府議長の承認は、国家会議議員の多くが彼を支持したことによってではなく、国家会議解散を回避しようとしたことによって、なされたものと考えられる

2.5.4. 1998 年 8 月 23 日の政府総辞職後の政府議長任命の経過

> キリエーンコ政府議長が率いる政府、8 月金融危機のため、チェルノムィルジン政府総辞職の 1998 年 3 月 23 日からちょうど 5 カ月後の 8 月 23 日に総辞職
>
> ↓
>
> 再び新政府議長承認手続き

1998 年 8 月 23 日　エリツィン大統領、キリエーンコ政府総辞職を宣言、チェルノムィルジンを政府議長臨時代行に指名する大統領令を発令（*СЗ*, 1998/8/24, Ст. 4071.）

8 月 24 日　エリツィン大統領、チェルノムィルジン政府議長代行を政府議長候補者として提案（*РГ,* 1998/8/25, c. 1.）

> この政府議長代行指名は、チェルノムィルジンが政府第 1 副議長または政府副議長ではないので、「ロシア連邦政府についての連邦の憲法的法律」に不適合

> チェルノムィルジン、政府議長候補者として指名されたあと、上下両院の有力議員と精力的に会談

8 月 31 日　国家会議、チェルノムィルジンを、賛成 94 票、反対 253 票、棄権 0、欠員を含む投票不参加 103 名で拒否（*ГДБ*, 1998/8/31, c. 25.）。

9 月 7 日　午前中の円卓会議で、ヤブリンスキー（Григо́рий Алексее́вич Явли́нский, 1952.4.10～）「ヤーブラコ」代表およびジュガーノフ・ロシア連邦共産党議長、プリマコーフ外相を政府議長に提案（*НГ*, 1998/9/8, c. 1.）
国家会議、午後のセッションにおける 2 回目の投票（公開投票）で、チェルノムィルジンを、賛成 138 票、反対 273 票、棄権 1 名、欠員を含む投票不参加 38 名で再び拒否（*ГДБ*, 1998/9/7, c. 26.）。

9 月 10 日　エリツィン大統領、国家会議の解散を選択できる状況にないと判断し、チェルノムィルジン政府議長指名を撤回してプリマコーフを政府議長候補者に指名（*РГ,* 1998/9/11, c. 1-2.）

9 月 11 日　国家会議、3 回目の投票（公開投票）で、賛成 318 票、反対 63 票、棄権 15 名、欠員を含む投票不参加 54 名で、プリマコーフ政府議長を承認（*ГДБ*, 1998/9/11, c. 52.）

> エリツィン大統領、1998 年 8 月の政府総辞職後の政府議長指名では、提案したチェルノムィルジンを 2 回拒否され、野党が 3 回目も拒否する姿勢を示したため、解散を強行せず、提案を撤回して野党提案の政府議長候補者を指名
>
> ↓
>
> 当時の国内経済情勢がキリエーンコ承認時の 3 月に比べて非常に逼迫し、野党も解散・選挙が議席増につながるとの判断から強硬な姿勢を貫いたため